

燦友会を代表して作野幸憲議員、登壇願います。

作野議員の質問時間は90分です。

〔4番 作野幸憲君 登壇〕

▼○4番（作野幸憲君）▽ おはようございます。議席番号4番作野幸憲でございます。会派燦友会を代表して質問をさせていただきます。

今回の質問は6つの大項目に分けて質問させていただきますので、よろしく願いいたします。

最初に、「切川地区開発事業と財政について」質問いたします。

昨年1月、市民会館と給食センターを切川地区に移転、新築したいという計画を聞き、昨年3月議会では市庁舎等建設事業調査特別委員会が設置され、市民会館、給食センターの建設を初め、新庁舎建設などの予算も通し事業がスタートいたしました。そして、議会と執行部が一緒になって、この事業が速やかに進むよう今日まで努力してきたところでございます。特別委員会のメンバーにおかれましては、時間もない中、新庁舎建設も含め数多くの視察をこなされ、積極的な情報収集と適正な事業規模などについて、今日まで鋭意、協議、努力しておられることに敬意を表したいと思います。

しかしながら、今議会に示された平成26年度の当初予算の概要を見ますと、市民会館建設事業の全体事業費が用地造成費も含め52億5,000万円、建設費だけでも44億3,000万円、以前説明を受けたときは最大でも45億円と聞いておりましたので、この金額には驚きを隠せませんでした。また、給食センターにつきましては、全体事業費が用地造成費を含め12億円、建設費だけでも10億4,000万円。この計画は、平成24年12月に示された中期財政計画では8億円でございますので、これも2億4,000万円増えております。市庁舎建設事業29億2,000万円を合わせると、何と93億7,000万円余りになります。

「良いものを作りたい」、「今を逃すと」という強いお気持ちは理解できますが、それによって事業費が、どんどん膨らんで良いということにはなりません。身の丈に合った事業規模と予算額で将来に及ぼす安来市財政への影響を最小限に抑えていただきたいと思います。市長は2月24日の記者会見において、「大型の建設事業が重なるが、合併の特例で建設費の3分の2は国が負担することになる、今やらなければ後世にツケを残すことになる」とお話ししておられます。私は、事業費が膨らむことによって将来維持管理費が膨れ上がり、それこそ後世にツケを残すことになるのではないかと思います。そのことについての市長の見解をお伺いしたいと思います。

特に給食センターは大きければよいという施設ではありません。当然、面積がふえると、空調や衛生管理などの維持管理に膨大なコストがかかりますし、調理員の方の行動範囲も広がり効率的ではありません。そのことは私が調べた、近年、供用開始を始められた全国同規模の給食センターを見ても、最大食数3,500食で、一番大きいところが延べ床面積約2,000平米であります。安来市も給食センター建設に当たり、平成24年3月より供用を開始された最大食数

3,500食、延べ床面積1,781平米、米飯設備ありの島根県大田市給食センターを参考にし、視察をしたと以前より説明を受けております。今計画されている安来市の給食センターは、最大食数3,300食、米飯設備なしの予定にもかかわらず、延べ床面積2,400平米で、米飯設備ありの大田市と米飯設備なしの予定の安来市の給食センターを比較しても、なお約600平米の大きな差があり、なぜこんな延べ床面積になるのか疑問を持たざるを得ません。私はこの延べ床面積の大きな差が事業費の大幅拡大につながっていると思いますが、この面積にされた根拠は何なのでしょうか、明確にお答えください。

また、面積を大田市給食センター程度にするとどれぐらいの事業費減になるかも、あわせてお答えください。明確で納得できる答弁がなければ、「巨額の無駄遣い」というそしりは免れませんし、我々はチェック機関としての議会の役割を十分に果たしたいと考えます。

次に、安来市の財政についてお尋ねいたします。

昨年12月議会などでも多くの質問が出ていますが、今年4月より消費税が5%から8%に引き上げられます。この引き上げによって、安来市の財政に与える影響はどのようになるとお考えでしょうか、お答えください。

そして次は、長期的な視点に立って、安来市の財政についてお尋ねいたします。

昨年、12月に公表された中期財政計画と、ことし1月に公表された中長期財政見通しを見ますと、実質収支では平成27年度までは黒字で推移するが、平成28年度から赤字に転じ、平成33年度には赤字のピークを迎える。その後、徐々に好転する見込みで、赤字部分については基金で補填するとなっております。基金見込みによりますと、土地開発基金を除く平成25年度末までの基金残高は約85億円、そのうち自由に使える財政調整基金は19億円余りです。平成28年度から財政調整基金を取り崩していくと、今の感じでは赤字のピークとなる平成33年度ぐらいには、財政調整基金はなくなると思われます。そうなったときの対応は、どのように考えておられますでしょうか。基金の多くを占める、使用目的が決まっている特定目的基金を条例改正等によって使っていくということなののでしょうか、お答えください。

次に、大項目2番目の「参加と交流のまちづくりについて」、質問いたします。

まずは、新安来市発足10周年記念事業についてお尋ねいたします。

早いもので、ことし10月1日で新安来市発足10周年を迎えます。記念式典やフォトコンテスト、米原雲海展などの新規事業とともに多くの事業を展開されます。記念式典の中では、市の歌の制定と披露もあるわけですが、以前より議会でも活発な議論のあった安来市の木については今のところ触れられておりません。ぜひとも、この機会に安来市の木、竹についても再考され、記念式典までに結論を出されてはと思いますが、検討状況はいかがなっておりますでしょうか、お答えください。

次に、なかうみマラソン全国大会についてお尋ねいたします。

ことしは記念大会ということもあり、昨年と比べ1.5倍の予算になっております。しかしながら、内容を聞いてみますと、有名ゲストに多くの予算をかけられるようでございます。今や

有名ゲストによって人を集める時代は終わりました。ことしを転機に、来年からは有名ゲストに多くのお金を使うのではなく、本当の意味での市民のためのマラソン大会に移行していくことを検討していただきたいと思いますがいかがお考えでしょうか、お答えください。

次に、情報発信事業についてお尋ねいたします。

今回の施政方針を見ますと、ブロードバンドという言葉がなくなっています。安来市の誇るべき人や歴史、文化などを広く市内外に知っていただくため情報誌を作成されるようですが、印刷物には限界もあり、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し始めている現在、ICTの利活用をもっと積極的に進められてはと思いますがいかがお考えでしょうか、お答えください。

次に、定住促進事業についてお尋ねをいたします。

今年度、空き家及びまちなか居住推進のための調査、検討業務を実施され、600戸を超える空き家が市内にあることが確認されました。そこで、新年度から創設される空き家改修助成事業についてですが、この事業は空き家登録物件への家屋改修に対する助成ということでございます。現在、安来市に登録されてる空き家登録物件はわずか6件、登録物件をふやす努力がなければ目標としておられる10件はかなり厳しいと考えます。登録物件をふやす方策、めどはありますでしょうか。ホームページへの掲載も今までありませんでしたが、情報取得と情報発信はどのようにやっていかれるのでしょうか、お答えください。

また、情報発信、結婚、就職、住居と切れ目のない支援を行いたいということですが、今の体制で本当にできますでしょうか。私は専属の定住支援コーディネーターを置くなどのしっかりとした体制を組まなければ、定住促進につながらないと思いますが、いかがお考えでしょうか、お答えください。

次に、大項目3番目の「多彩な魅力と創造力豊かなまちづくりについて」質問をいたします。

まずは、農林業振興についてお尋ねいたします。

長年実施されてきた米の生産調整が5年後に廃止されるという政府方針が決定され、新年度から水田、農業政策は大きく変わります。新たな経営所得安定対策では、米の直接支払交付金を10アール当たり1万5,000円から半減の7,500円に、一方飼料用米と米粉用米に数量払いを導入するなど、非主食用米の支援を厚くし、主食用米からの転換を促す政策となっております。また、創設される日本型直接支払制度では、農業、農村が有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動を支援する政策です。そして、担い手への農地利用の集積、集約化を加速するため、都道府県に一つ、農地中間管理機構が創設され、市町村に業務委託されることが考えられます。国の詳細な計画が決まっていないので、どこが担当するかはまだわかりませんが、今後大きな問題になると思います。国が打ち出した4つの改革に対する安来市の基本的な考えと、安来市農業への影響は今後どのようになるでしょうか、お答えください。

また、今回の改革は全国一律の政策です。当然、安来市においては平場と中山間地の農業があります。先月、安来市の集落営農組織の先頭を走ってきた私の地元、沢営農組合の総会がありました。その中で示された平成26年度の予算で、水稻部門での大幅な減益が説明されました。これを見ても、島根県や安来市が独自の政策を打ち出していかなければ、今後の厳しい競争に飲み込まれてしまうと思います。今後安来市独自の農業政策をどのように進めていかれるのでしょうか、そのことについてもお答えください。

次に、林業についてお尋ねいたします。

東日本大震災以降、誰もが関心を持つようになったエネルギー。20世紀日本人が当たり前にかけてきたエネルギー観を、根底から覆そうとしているのが岡山県真庭市でございます。この真庭市は、古くから林業と製材業がこの町を支えてきました。しかし、厳しい時代が続き、多くあった製材業者は現在30ほどになっているそうです。しかし、それほど厳しい製材業界にあって、「発想を180度転換すれば、斜陽の産業も世界の最先端に生まれ変わる」と頑張っておられる民間の社長さんがおられます。この社長さんは、製材の過程で出てくる木くずを使った発電、いわゆる木質バイオマス発電を14年前から実践し実績を上げておられます。また木質ペレットも生産、販売をしておられ、全国そして海外まで輸出をしておられます。そして、日本でも近年注目されるようになった、木を縦横交互に張り合わせた耐震性にすぐれた合板、CLTパネルの普及にも頑張っておられます。民間主導で始まったこれらの取り組みがここまで成功した裏には、強力な行政のバックアップがあったからだと言われております。島根県も、平成24年7月から再生可能エネルギーの固定買取制度が開始されたことを機に、木質バイオマスに注目し、民間事業者が県の公募事業を受けて、松江市と江津市に木質バイオマス発電施設を整備し、平成27年4月より発電を開始する予定となっております。島根県は木質バイオマスの安定供給に向け、今後伐採技術者の確保や、林業機械の積極的な導入などを進める施策を展開されるようです。このことは安来市の林業にとって、そして雇用の拡大や地域の活性化などにおいても大きなチャンスです。森林組合などと協力をし、安来市としても積極的にバックアップしていただきたいと思いますが、どのようにお考えでしょうか、お答えください。

次に、観光振興についてお尋ねいたします。

昨年、日本を訪れた外国人旅行者やビジネスマンの数が初めて1,000万人を達成しました。また、観光立国を目指す政府は、2020年までに2,000万人を達成したいと観光にますます力を注ぐようです。島根県でも2012年の古事記編さん1300年や、2013年の出雲大社の平成の大遷宮によって多くの観光客が県内に押し寄せました。安来市にも多くの観光客に来ていただきました。しかしながら、2010年度から2013年度まで実行された神々の国しまねプロジェクトも今年度で終わりでございます。これからが正念場です。安来市は毎年観光入れ込み客の目標を設定しておられます。平成26年度の目標は150万人、24年度の入込み客137万人から考えるとかなり高い目標値だと思われます。観光振興に関する多くの事業を新年度も行われるわけですが、それぞれの事業で目標設定をしておられますでしょうか。今後は経済効果などもしっかり考え、より細やかな施策展開をしていく必要があると思いますがいかがお考えでしょうか、お答

えください。

次に、無料公共無線LANの設置についてお尋ねいたします。

今や無線LANは社会インフラの重要な一つとなりました。以前より、インバウンド対策や災害時の活用としても重要なツールである無料公共無線LANの設置を積極的に進めてはと提案してまいりましたが、現状はなかなか進んでいません。松江市では、平成26年度から市内35カ所に整備する計画を打ち出されましたが、安来市の今後の設置計画はどのようになっていますでしょうか、お答えください。

ことし1月からNHK大河ドラマ「軍師官兵衛」が放映されております。番組では、安来市伯太町母里にゆかりのある母里太兵衛は既に毎週登場、広瀬町ゆかりの山中鹿之助も4月より登場予定のようでございます。私も楽しみに毎週欠かさず見ておりますが、放送が始まり、はや2カ月、先月末やっと安来市観光協会がこの2人の懸垂幕を伯太庁舎と広瀬庁舎に掲げられましたが、対応が非常に遅いと思います。このチャンスをもっと積極的に観光振興につなげてはと思いますが、いかがお考えでしょうか、お答えください。

次に、公共団地適地選定調査事業についてお尋ねいたします。

現在、安来市においてはありがたいことにインター工業団地の分譲が完売後、企業誘致を受け入れる工業団地はありません。新年度予算で、新たな工業団地の可能性について調査されるようですが、100万円という予算で十分な調査ができますでしょうか。景気も上向き方向で推移している状況で、今後安来市周辺で進出したい企業も出てくることが期待される今、もっと積極的に調査をすべきと思いますが、今後どのような方法で成果を上げられるおつもりなのでしょうか、お答えください。

次に、安来どじょうブランド振興事業についてお尋ねいたします。

昨年末、テレビの地元ニュースで安来どじょうが出雲大社の大遷宮効果で品薄状態にあり、生産組合の皆さんが大変苦勞をされているという報道がありました。私は非常にうれしく感じましたが、その反面、生産組織強化策などはどのようになっているかということも大変気になりました。現状と今後の強化策はどのように進められるのか、お答えください。

次に、大項目4番目の「みんなが住みよい快適環境のまちづくりについて」質問いたします。

まず、道路、橋梁整備についてお尋ねいたします。

一昨年、12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故以降、災害予防としての道路や橋梁の点検が進んでいます。今年度安来市でも、社会インフラの総点検として道路舗装、照明施設の点検に取り組みされたはずでございます。その結果は、そして今後の対策はどのように考えておられますでしょうか、お答えください。

また、橋梁についても今年度554橋の点検を完了される予定になっております。同じくその結果と、そして今後の対策はどのように考えておられますでしょうか、お答えください。

次に、地域防災・防犯についてお尋ねいたします。

このたび、安来市原子力発電所環境安全対策協議会を設置されることは大いに評価するものでございます。この協議会の概要について、お答えください。

また、重要な判断が求められる際に協議会を開くとなっておりますが、どういうときがこれに当てはまるのでしょうか、あわせてお答えください。

次に、中海ふれあい公園事業についてお尋ねいたします。

(仮称)中海ふれあい公園事業については、早急に解決しなければならない重要な問題です。国、県との協議はどこまで進んでいるのか、お答えください。

次に、大項目5番目の「地域の中で支え合う安心のまちづくりについて」質問いたします。

まず、乳幼児医療費の助成拡充についてお尋ねいたします。

昨年、乳幼児医療費の無料化を小学校3年生まで拡充していただきました。新年度もさらなる拡充があるだろうと期待しておりましたが、当初予算には計上されておりません。近藤市長さんのマニフェストでは、乳幼児医療費の完全無料化を小学校6年生まで拡大するとありますので、早急に取り組まれると思いますが、今後の拡充をどのように考えておられますでしょうか、お答えください。

次に、老人福祉整備事業についてお尋ねいたします。

昨年、スプリンクラーを設置していただいた養護老人ホーム鴨来荘、いろいろな要件があつてなかなか難しい問題であることは承知しておりますが、大型プロジェクトが平成29年度にはおおむね完成することを考えると、すぐにでも今後の方針を決めるべき時期だと思っておりますが、どこまで検討は進んでいますでしょうか、お答えください。

次に、大項目最後の「ひとが輝く活力あるまちづくりについて」質問いたします。

まず、教育委員会制度改革についてお尋ねいたします。

一般自民党が、教育委員長と教育長を兼務する常勤の(仮称)代表教育委員を創設する新たな案を出しました。政府は、首長に権限を移す方向での制度改革を目指しておるようでございます。新聞によりますと、県内の市町村はおおむね歓迎のようですが、政治介入を排除する戦前の教育の反省に立って、現行制度の転換に対して、教育現場を中心に強い懸念が出ているのも現実でございます。この案についての市長の見解はいかがでしょうか、お答えください。

次に、総合的な教育指針についてお尋ねいたします。

昨年度は宇賀荘幼稚園、そして今年度は能義幼稚園で、入園希望者が少なく大きな問題になりました。このことは将来の安来市の教育の方向性が示されないまま、その場その場で対応する教育委員会に対する保護者や地域の不満や怒りから起きたものだと私は思います。教育長がかわれた今こそ、保育所、幼稚園、そして小学校から中学校までの総合的な教育指針を示していられる私は絶好のチャンスだと思いますが、いかがお考えでしょうか、お答えください。

次に、小・中学校教育支援事業についてお尋ねいたします。

今、先生はとても忙しいです。授業と授業の合間でも職員室に戻ってパソコンとにらめっ

こ。事務作業が以前に比べとても多く、子供と接する時間が減ってきているのも教育の大きな問題です。先生が子供と接する時間を少しでもふやすことが急務だと考えます。新年度、島根県教育委員会は54の県立高校、特別支援学校で校務管理システムを導入して先生の負担を軽減する施策を展開されます。学校のIT化で一番最初にするべきは、私は校務管理システムの導入と考えますがいかがお考えでしょうか、お答えください。

最後に、社会教育の充実についてお尋ねいたします。

学校と地域、家庭の連携を深めるため、今年度広瀬地区をモデル地区にして地域コーディネーターが配置され、地域内連携強化を図られました。私は以前よりこの取り組みに大いに期待をしておりました。今年度地域コーディネーターを配置され、どのような成果が出ましたでしょうか。そして、新年度に向けた取り組みはどのようなことを考えておられますでしょうか、お答えください。

非常に多岐にわたり多くの質問をさせていただきましたが、誠意ある答弁をよろしく願いいたします。

以上で会派燦友会を代表しての私の質問とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

▼○議長（金山満輝君）▽ 近藤市長。

〔市長 近藤宏樹君 登壇〕

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 皆さんおはようございます。

きょうも長丁場ですけどよろしく願いいたします。

作野議員さんの代表質問にお答えしていきます。

私のほうからは切川地区の開発と財政、そして市の木、竹の再考、そして農林業振興、そして木質バイオマス、工業団地、乳幼児医療費助成、教育委員会制度改革、これについてお答えをさせていただきたいと思えます。そのほかにつきましては、副市長以下担当の者に答弁をさせていただくと思えます。よろしく願いいたします。

まず、庁舎建設、切川地区での市民会館、給食センター建設につきましては、議会におきましても特別委員会を設置していただきました。先進地視察を初め、さまざまな協議を重ねていただくなど、これらの施設建設に向けて積極的にご協力をいただいておりますことに改めてお礼を申し上げる次第でございます。

さて、財政についてのご質問ですが、これまでも中期財政計画の説明などでさせていただいております。安来市はここ五、六年で一定の財政健全化を果たしました。具体的には、公債費残いわゆる借金の残ですが、平成17年度696億円あったものが平成24年度には573億円と、約123億円減らしております。また、借金の割合を示す実質公債費比率、これは財政の健全化を示す最もよく使われる指標ですが、平成17年の25.6%から平成24年には15.4%と、大きく10%も低くなっております。これらは山陰の市の中でもトップクラスの数字でございます。

また一方、基金残高いいわゆる貯金は、平成17年の33億円が平成25年には85億円と2倍以上となります。そして、ご案内のように合併をなし遂げた自治体には、特例として施設の建設など

に建設費の3分の2を国が補助してくれるという合併特例債を、みなし過疎であります安来市には過疎債の制度が利用できます。これも、およそ3分の2を国が補助してくれるものであります。老朽化が進み、建てかえなどが間近に迫っている施設は、3分の1の費用で建設できるこれらの制度を利用しない手はないと思います。この制度の適用期間である今建設しておくことが、今後5、60年間の市民の負担の軽減につながるものと確信をしております。県内でも雲南市、松江市、奥出雲町なども庁舎建設、大田市も112億円で病院建設、益田市なども病院と報じられております。

また、合併10年後の交付税の算定替えにつきましても、新たな制度も予想されます。安来市といたしましても、比較的財政事情がよいこの時期がタイムリーであると思っております。ご理解をいただきますようお願いを申し上げます。

なお、華美なものやぜいたくなものをつくる考えは毛頭ありませんが、これからも末永く多くの市民の皆様喜んで利用していただけるよい施設を、将来の本市の発展を見据えるとともに、身の丈をわきまえながら作っていく考えでございますので、どうかご理解をよろしく願いを申し上げます。

次に、市の木、竹の再考についてでございますが、市の木につきましては鳥、花、魚とともに平成19年の合併3周年の折に選定委員会を設置し、住民アンケート等の結果に基づいて制定しておりました。市の木が竹ということに違和感を持つ方も少なからずあると認識しておりますので、選定の経緯を踏まえた上で、対応について今後検討してまいりたいと考えております。

農林業振興についてでございます。

政府はTPPを見据えて、構造改革を加速させていくとして4つの改革を進めておりますが、地域の実情から申しますと、安来市は米の依存度が高く小規模農家も多い地域でありますので、生産調整が廃止されますと市場原理が導入され、これからの農業経営は厳しくなるものと考えております。ただ一方では、地域政策を手厚くするとした日本型直接支払制度の創設、あるいは政策補助金を拡充する改革もあわせて示されております。農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の制度化という新たな改革も示されているところでございますが、生産条件が厳しい特に中山間地域におきましては、並行して受け手となる担い手の育成、確保を進めなければ農地の修繕は現状では厳しいものと考えておるところでございます。今後も集落営農の組織化、また認定農業者及び新規就農者などの育成、支援を積極的に進め、あわせて米のブランド化など高付加価値型農業の推進、また農地を集積し、生産コスト低減化などを図るために基盤整備を促進するなど、力強い農業づくりを進めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、木質バイオマスについてでございます。

市ではこれまで、市内木材を利用した住宅への助成を行うなど林業の振興に努めてきたところでございますが、市内公共施設にも木質ボイラーシステムの導入実現に向けて、関係課に継続的に検討、協議を行うよう指示をしております。このたびの発電事業を新たな林業振興の機

会と捉え、今後、市内木材の安定的な供給体制の構築に向けた取り組みを推進してまいりたいと考えているところでございます。なお、来月平成26年度からは木質ペレットストーブ、あるいはボイラーの助成も行ってまいりたいと考えておるところでございます。

次に、工業団地適地選定調査事業についてという質問でございますが、現在の工業団地の状況につきましては国道9号線北側に安来鉄工センター、西恵乃島企業団地があり、安来インター付近に安来インター工業団地、この3カ所でございます。安来鉄工センターは工場用地約8.7ヘクタールに13地、西恵乃島企業団地は工業用地約4.9ヘクタールに14地、安来インター工業団地は工業用地約3.8ヘクタールに4社立地しております。土地は全て完売をしております。一般的な企業ニーズといたしましては、高速道路や空港、鉄道などの物流のメリットのほか、工業用水、下水道などのインフラ整備状況や雇用の確保などが企業進出の条件であると考えられます。白紙の状態からいきなりコンサルタント調査に進むのではなく、このような企業ニーズを考慮し、市として可能性のある場所をある程度絞り込むことによりまして、よりスピード感を持って開発候補地を抽出し、その上でさらに具体的な検討を進めたいと考えています。また、他の多くの自治体では工業団地の売れ残りも抱え、財政的にも大きな負担となっている状況も考慮しながら、慎重に対応していくと考えておるところでございます。

私のほうからは以上でございます。よろしく申し上げます。

(「乳幼児医療費」と呼ぶ者あり)

大変失礼しました。ページを飛ばしておりました。

乳幼児医療費の助成、拡充についてというご質問でございます。

乳幼児医療費の助成につきましては、昨年7月に市単独によるさらなる助成内容の拡充を行いました。小学校3年生までを対象とした医療費の無料化を実施しております。これも県内では先進的な取り組みでございます。6年生までしているところもございます。比較的、先進的な取り組みをしていると認識しております。本市といたしましては、島根県に対しまして島根県助成補助制度の見直しにつきまして、島根県市長会として県要望や、安来市からの重点施策要望しての県知事要望などによりますさらなる助成制度の拡充を要望していくところでございます。引き続き要望を行いながら、市単独助成拡大につきましても検討していく考えでございます。

以上でございます。

(「教育委員会制度」と呼ぶ者あり)

大変失礼いたしました。

教育委員会制度改革について、市長の見解というところでございます。

現在の教育委員会制度は戦前、戦時中の国家強制教育で反省に立って、行政から独立した委員会において、地域の独立性をも尊重する教育を行うために設置された制度であると認識しております。教育の自由という観点から、今後とも教育委員会の独立性を堅持することが必要である一方、教育委員会制度は十分機能を果たしているとは言えない面もあれば、首長、市長に権限を移行する方向での改革を目指して案について、ある程度理解ができるものと私は考

えております。

以上でございます。大変失礼しました。

▼○議長（金山満輝君）▽ 新田副市長。

▼○副市長（新田典利君）▽ おはようございます。

私のほうからは、作野議員の質問の大項目4番目、「みんなが住みよい快適環境のまちづくり」のうち、原子力発電所環境安全対策協議会、それから中海ふれあい公園の関係、この2点についてお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、安来市原子力発電所環境安全対策協議会の概要と、さらにこの協議会の開催が必要となるケース、重要な判断が求められるケースの想定ということだと思いますが、この点についてでございますけれども、当協議会につきましては、中国電力株式会社、島根原子力発電所の周辺環境への影響、さらに安全対策などをこの協議会で把握をし、安来市民の安全と健康の確保など原子力安全対策の推進を図るために、市が独自に設置するものでございまして、今年20日にも第1回目を開催したいというふうに考えております。現在その準備を進めているところでございます。

この協議会は市議会を初め、安来、広瀬、伯太の各地域の代表さん、自治会代表の方々、さらに福祉団体、女性団体、高齢者団体、農業団体、商業団体、学校PTA関係など10団体以上の各種の代表の方々、さらにあさって7日を期限に現在募集中でございます。公募の方の委員を選考いたしまして、35名以内の委員で組織する協議会として活動したいというふうに思っております。昨年10月に島根県と安来市、出雲市、雲南市との間で締結いたしました覚書、これに基づきまして島根県が原発に関する重要な判断を行う場合には、こういった際には周辺市の意見を踏まえることとされております。昨年12月に中国電力が行いました2号機安全審査の一連の手続の際にも、この覚書によりまして安来市としての意見を提出したところでございます。

今後、こうした原発に関して、県から何らかの意見照会がございますればこの協議会の場を活用いたしまして、意見を伺いながら市として総合的な判断を行ってまいりたいというふうに思っています。なお、そうした対応以外の場合でございまして、協議会の目的から必要と判断した場合は、当然この協議会を開催したいというふうに考えております。

次に、中海ふれあい公園事業の国と県との協議の状況についてということでございます。

中海ふれあい公園、これは仮称で現在事業を進んでおるものでございますので、若干事業の経緯をご説明させていただきたいというふうに思っておりますが、もともとは中海干拓、安来工区の活用を目的に中海浄化事業の一環として、平成5年に県が河川公園整備を計画し、県と国との間で公園整備を目的とする国有財産の売買契約が締結されております。その後、宍道湖・中海淡水化事業の中止など、こういった情勢の変化によりまして事業の見直しが行われまして、地元安来さらに市議会の皆様のご理解のもとで、安来市が県から事業を引き継ぎ、双方調整のもとで整備を図っていくというこの旨を、平成17年度末に確認をしております。この一連の動きの中で、市の地域振興を目的に道の駅など周辺施設も含めました立体的な整備を仮称

でございますが、中海ふれあい公園整備として位置づけ現在に至っておる次第でございます。

進捗状況でありますけれども、公園の利用につきまして想定されます利用形態、それに伴います整備のイメージ、あるいは国への協議事項の整理など、県と事務レベルで協議、調整を重ねておる次第であります。現実的な公園の利用イメージといたしましては、平常時の気軽な利用も視野に入れながら、各種イベント、あるいはスポーツ大会、大規模な防災訓練の対応としての活用など、東の玄関口としての地の利を生かしまして、広域交流の場として考えていきたいというふうに思っておる次第であります。先月末には、国と県との間で交わされております契約の中に定められております公園工事完了期間の延長の対応、そういったことも含めまして、今後の進め方について県とともに国へ協議に出向きました。少しずつ県とともに調整を進めておる次第でございます。整備計画の案につきまして、議会さらに市民の皆様にごできる限り早期に説明ができますように、国、県、市の間で整理が必要な事項を精力的に解決し、仮称というこの冠を外すべく事業推進を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 勝部教育長。

▼○教育長（勝部慎哉君）▽ そうしますと、私のほうからは作野議員の質問を2点ご回答、ご説明させていただきたいと思っております。

大項目の1の②と大項目6の②でございます。

初めに、給食センターの延べ床面積決定の根拠についてでございますが、給食センターの基本構想では、文部科学省の安全・安心な学校づくり交付金の共同調理場施設の基準面積により、調理面積部分を1,800平方メートル、事務機能、見学機能等の部分600平方メートルの合計2,400平方メートルの延べ床面積を想定をしておりました。ただ、床面積をそういう形で想定しておりましたけれども、現在は他の市町村の施設をさらに参考にし、面積の検討を行っておるところでございます。平成25年度に入りまして、給食センターの建設検討委員会を5回にわたり開催し議論を重ねていただきました。そこでは、安全で安心な給食を安定的に提供すること、食育を推進することの2点を大きな柱とする提言をいただいたところです。こうしたご意見を踏まえ、基本設計を進める必要があると考えております。

新しい給食センターの建設に際しましては、調理部分では交差汚染防止のため、作業区域を細かく設定する必要が生じ、専用の諸室が必要となりますし、付随する事務機能や調理員の更衣、休憩室等の専用の施設も必要となります。さらに、給食施設も教育施設の一環であるという視点から、今後同様の機能を持つ他の市町村も参考にしながら、基本設計の検討を進めていきたいと考えております。さきに述べましたけれども、基本構想では2,400平方メートルで床面積を想定しておりましたけど、大田市との違いといいますと一概には言えませんが、建設費につきましては1平方メートル当たり35万円から40万円程度かかるというふうに聞いております。基本構想の中の面積差で約600平方メートルの差がございますので、単純に計算しますと約2億円ぐらいの違いが出るということになります。ただ、こういったことから現在は、さらに調理部門、あるいは食育部門等の本当に必要となる面積を精査、検討しているところにご

います。

2点目でございます。総合的な教育指針について、保・幼・小・中ということでございます。

保育所、幼稚園、小学校から中学校までの教育指針についてでございますが、教育委員会では安来市を担う子供たちのよりよい教育環境の実現を目指して、安来市における幼児教育の現状と課題を明らかにし、幼児教育の教育機能の強化、拡充を図るために、小学校教育との接続を重視した幼児教育のあり方を検討するために、安来市教育政策推進会議からご提言をいただき検討してまいりました。この会議の提言の中で、各中学校部の教育の質を一定のゴールとして、長期的な視点での議論が求められることも示されております。中学校区という枠組みの中で教育行政を推進していくという考え方の重要性を改めて感じております。また、現在幼保一体化、一元化の検討を行われておりますが、これらも含めて保育所、幼稚園から中学校までの教育について総合的に判断し、施設設備の充実なども含め、教育行政を進めていくことが必要であると考えております。

初めての答弁でございまして、言葉の、あるいは説明の足りない部分はあろうかと思っておりますけれども、ご了解よろしく願いいたします。

▼○議長（金山満輝君）▽ 清水総務部長。

▼○総務部長（清水保生君）▽ 消費税と基金に関するご質問には私のほうからお答えをいたします。

まず、消費税の引き上げが安来市財政に及ぼす影響についてのご質問であります。

平成26年度につきましては、さきの12月議会の原田議員のご質問で歳入歳出それぞれの増要因により、結果としてはそう大きな影響がないと見込んでいる旨を答弁させていただいたところであります。これが中長期になりますと、景気の動向にも大きく左右されると思っております。よって、現時点では不透明であります。

次に、基金が減少していくことに関してのご質問であります。

庁舎や義務教育施設などの特定目的基金は、今議会に条例改正も提案しておりますけれども、目的や必要に応じて弾力的に活用していく考えであります。また、お示ししております中長期の財政見通しにおきましては、基金自体が枯渇する状況にはなっておりません。しかしながら、将来的にも基金が枯渇しないよう、毎年事務事業の見直しを行いながら健全な財政運営に努めていく考えでございます。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 仲西市民生活部次長。

▼○市民生活部次長（仲西寛治君）▽ 私のほうからは、なかうみマラソン全国大会の件と社会教育の充実の件につきまして答弁させていただきます。

まず、なかうみマラソン全国大会につきましては第9回大会より事務局のほうでスポーツ振興を担当いたします地域振興課に変わったことにより、大会の主たる方向性をスポーツの振興と大会参加による市民の健康増進としております。第9回大会につきましては、大会参加者の

満足度の向上と安全性を図るためにメイン会場の規模を考慮し、参加者数を5,000人に設定しております。そのほかにも、表彰対象者の増や計測チップの変更などの改善を図っております。ゲストランナーにつきましては、参加者からの意見を参考にしながら実行委員会予算を考慮し、引き続き招待する方向で検討を進めたいと考えております。今後は市民の大会参加を図るため、応援などで来場される人やボランティアスタッフにも楽しんでいただける内容について検討していきたいと考えております。

続きまして、社会教育の充実についてです。

学校、家庭、地域が連携をしまして、子どもの育ちを支える取り組みを広瀬中学校区でスタートさせました。初年度ということで、学校支援活動、放課後支援活動を中心に事業に取り組みました。学校支援では特に中学校への授業支援で、広瀬地域という大きな枠組みの中で、地域の方に学校の授業にかかわっていただくことができました。また土日などに行いました放課後支援では、コーディネーターを配置した広瀬地区だけでなく、比田、布部、山佐地区での開催もすることができました。それぞれの地域資源で自然体験や生活体験などを行うことができました。いずれも一交流センターだけでなく、広瀬地域の交流センター、学校と連携、共同したことで充実した教育支援活動を行うことができたと考えております。

新年度の取り組みでございますが、学校支援、放課後支援に家庭教育支援を加え、学校、家庭、地域が連携した取り組みをより進めていきたいと考えております。また、伯太中学校区でも校区内の交流センターが連携をしまして、学校支援を行っていく体制の準備を進めていきたいと思っております。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 飯塚政策企画部長。

▼○政策企画部長（飯塚 茂君）▽ 失礼いたします。

私から、「参加と交流のまちづくり」の中の情報発信と定住促進事業につきまして答弁させていただきます。

まず、ICTの利活用につきましてはスマートフォンや情報端末等の普及により、ICTの活用は重要であり、より効果的な情報発信ができると考えております。このため、市のホームページにおきましても移住、定住希望者に向けて総合的な情報発信ができるよう、順次更新してまいりたいと考えております。

次に、空き家改修事業における空き家の登録物件をふやす、めど及び情報発信につきましては議員ご指摘のとおり、空き家バンクへの登録が前提となる事業となり、利用可能な物件の登録が必要でございます。市のホームページや広報紙などを活用いたしまして空き家バンクをPRするとともに、今年度の空き家調査におきまして、把握できた利用可能な空き家の所有者に登録の意向を確認するなど、登録数の増加を図ってまいりたいと考えております。

また、定住支援コーディネーターを置いてはどうかということでございますが、今年度より、定住企画課におきまして相談窓口を一本化し、定住セクションの職員を定住支援員と位置づけまして支援業務を行っておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 内田産業振興部長。

▼○産業振興部長（内田修次君）▽ 私からは、観光振興の3点についてお答えいたします。

まず、平成26年度の観光見込み客の目標を150万人に設定してあるが、それぞれの事業では目標設定がしてあるのかということでございます。

目標設定につきましては、県に報告しております観光動態調査をもとにしております。平成25年の観光動態調査では平成の大遷宮の効果もありまして、約148万人の入れ込み客数でございました。ことしも遷宮効果がある程度見込まれること、尾道松江線の開通効果や米子空港にスカイマーク就航など利便性が向上したこと、また大型クルーズ船の寄港を初め、インバウンドへの需要も見込まれることから、150万人を目標として予定を入れているものでございます。誘客を目的とした事業としまして、観光キャンペーン事業、観光情報発信事業、こういう観光事業を推しておりますが、個別事業の目標や経済指標は定めておりません。特に経済指標につきましては重要だと考えておりますので、平成26年度から観光消費額の測定を予定しています。

次に、無料の公共無線LANの設置を積極的に進める考えはないのかということでございます。

無料の公共無線LANにつきましては、パソコンやスマートフォンなどで誰でも無料で使うことができる無線LANのことです。現在、市内の公共施設におきましては、利用できる場所は観光交流プラザと道の駅あらエッサの2カ所でございます。スマートフォン等の普及によりまして、観光客の方々がインターネットを利用して情報を入手することが主流になりつつあります。災害時の利用や外国人の方々への対応も含め、無料の公共無線LANのスポットの拡充や、多言語化スマホアプリの必要性を認識しております。平成26年度は、市内公共施設では安来節演芸館と広瀬緋センターに設置する予定でございます。

続きまして、3点目でございますが、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」が放映されているが、観光振興につなげてはどうかということでございます。

この大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映に当たりまして、山中鹿之助に加えて母里太兵衛の母親の出身地が伯太町母里地区の可能性のあることから、母里太兵衛もゆかりの人物とされております。地元では出雲母里黒田武士母里太兵衛顕彰会が立ち上げられ、ゆかりの地であります兵庫県姫路市や福岡市との交流を始めておられます。現在広瀬、伯太庁舎には、大河ドラマ応援PRの懸垂幕を設置しておりまして、機運醸成に努めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 石井産業振興部次長。

▼○産業振興部次長（石井信行君）▽ そうしますと、私のほうからは安来どじょうブランド振興事業につきましてお答えいたします。

平成24年度のどじょう生産実績は、組合員数39人で全国2位となる3.5トンの成魚を販売し

ております。しかし、近年では稚魚が計画どおり生産できないなどの理由によりまして、全体の生産量が減少しており、特に冬季の需要に応えるのに苦勞をしているのが現状でございます。このためどじょう生産組合では、養殖技術の改善などに取り組まれているところでございます。今やどじょうは地元の特産物として定着するとともに、観光資源として多くの波及効果をもたらしておりますので、今後も普及に努めるなど、引き続きどじょう振興を推進してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 井上基盤整備部長。

▼○基盤整備部長（井上 博君）▽ 私からは、大項目4番目の「みんなが住みよい快適環境のまちづくり」、道路、橋梁整備総点検の結果と橋梁の点検の結果、今後の対策というご質問にお答えをさせていただきます。

現在、安来市が管理しております市道の総延長は982キロメートルでございます。そのうち、舗装がされている市道は755キロメートルでございます。その舗装道路につきまして、道路ストック総点検を行った結果でございますが、早期に補修をする必要があるとされるひび割れ率20%以上の損傷の大きい路線につきまして、延長が83キロメートルあるという点検結果が出てまいっております。そのうち平成25年度までに、12路線8キロメートルにつきまして舗装修繕を行ってまいっております。

今後は、補修する必要があるひび割れ率等の高い損傷が大きい路線につきまして、修繕計画を立て舗装修繕を行ってまいります。

次に、554橋の点検の結果と今後の対策というところでございますが、安来市が管理します2メートル以上の橋につきまして現在982橋でございます。道路橋の定期典型要領によりまして、平成20年度から平成25年度、今年度まで実施してまいっております。今年度で、全ての道路橋の第1回目の点検が完了となるところでございます。点検は5年ごとに行うことと義務づけがされる方向でございます。平成26年度より、二巡目の点検は行ってまいる必要となっております。橋梁の点検結果によりまして、平成25年度までに12橋につきまして修繕を実施してまいりました。

今後は、今回の点検結果も加えて、長寿命化修繕計画を立て修繕が必要な損傷の大きい橋梁につきまして補修を行ってまいります。いずれにいたしましても、多額の修繕費用が見込まれますので、国への助成の要望あるいは国の制度創設等を見きわめ、対処してまいりたいと思っております。

▼○議長（金山満輝君）▽ 仁田健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（仁田隆敏君）▽ 失礼いたします。

私のほうからは、養護老人ホーム鴨来荘につきましてお答えをさせていただきます。

今後の政治方針や、検討状況についてのご質問でございました。養護老人ホーム鴨来荘の整備に関しましては、関係各課で組織いたします検討プロジェクトにおきまして施設の現状と課題を整理し、特に安来市の高齢者福祉政策における養護老人ホームの位置づけという観点から

の方向性は出しております。しかしながら、運営形態や財政上の問題など引き続き検討を要する課題があることに合わせ、平成27年度から新たになる安来市高齢者福祉計画の内容も反映させる必要があることから、最終決定にはいましばらく時間がかかるものと考えております。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 太田教育次長。

▼○教育次長（太田健司君）▽ 私のほうから、「ひとが輝く活力あふれるまちづくり」の中の3番、小学校教育支援事業についてお答えいたします。

作野議員ご指摘のとおり、教員が子供と接する時間をふやすことは、教育活動において最も大切なことの一つであろうと考えております。一方で、子供たちへの多様な指導と支援が、学校に対するさまざまな方面からの期待や要請はますます大きくなっております。このような中で、教職員の負担軽減については大きな課題であると認識しております。職務の効率化を進め多忙感を緩和するため、管理職への働きかけを行い各校での校務のあり方を改善し、教職員の各種研修会等への参加を通して問題解決に努めておるところでございます。作野議員ご指摘の島根県で行われる校務管理システムの状況については、その進捗状況、運用状況、あるいは効果を注視していきたいと考えております。

以上でございます。

▼○議長（金山満輝君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ ありがとうございます。

大変、多岐にわたり質問いたしました。丁寧にお答えいただきましてありがとうございます。代表質問でございますので再質問はできませんので、一言申し上げて終わりたいと思っております。

先ほど、切川地区開発事業について、市長のほうからのご説明をいただいたわけですが、その説明を聞いて市長さんの最初の選挙のときの3つの大きな公約を思い出しました。新庁舎の現在地での建てかえ、そして安来市の財政状況の深刻さに基づいた予算の見直し、そして安来演芸館の早期事業見直しと、大変財政に厳しい近藤市長さんらしい公約でございまして、それに対して、実績を上げておられることに対しましては大いなる評価をしたいと思います。しかしながら、先ほどの答弁のところでは若干私のニュアンスと捉え方が違う部分もあったように思っておりますので、とにかく身の丈に合った事業を推進していただきたいと思っております。

それから、給食センターについて、教育長のほうからある程度はっきりした答弁をいただきましたので安心をいたしました。しかしながら、根拠の中にある食育の拠点施設という面については、私はなかなかどうかと思います。実は、これは議長に許可をもらっておりますのでここに出すわけですが、平成23年3月に安来市食育推進計画というものをつくりました。実は、このときに私はこの策定委員会の会長もしておいて、この計画については責任者の一人でもございます。この中には、とにかく食育に関しては家庭で行うことを基準にして、とにかくそのほかの学校とか地域とか、そういう農業団体とかが協力してやっていくということが基本に書かれております。先ほど、給食センターも教育施設の一つとして考えるということであり

ましたが、今さまざまな学校とかで地域の方に来ていただいたりして、包丁の使い方から調理の仕方、そして地域の特色ある食べ物の伝統を引き継ぐとか、そういう活動が行われ始めております。積極的にやっておられるところもありますが、そうじゃないところもたくさんあります。私はこの食育というものは、そういう給食センターなどの施設ではなくて、そういう場所で十二分にできると考えておりますので、その点につきましては教育長さんも含め、もう一度しっかり検討をしていただいて、よりよい給食センターができることを願って、私の代表質問とさせていただきます。どうも、ありがとうございました。

▼○議長（金山満輝君）▽ 以上で燦友会を代表しての作野幸憲議員の代表質問を終わります。